

## わが国の簿記教材に関する傾向分析<sup>1)</sup>

河 合 由佳理  
齋 藤 雅 子

### I 問題意識

国際会計人材の育成は、会計基準の品質向上における喫緊の課題となっている<sup>2)</sup>。グローバル化が進む企業経営において簿記や会計の能力は資金の流れを把握し、経営活動のプロセスを逐次記録するため必要不可欠な土台である。国内の大学生を対象にした2010年の調査において、簿記は日本人学生並びに外国人留学生ともに不足している能力であった<sup>3)</sup>。それと同時に、アジアの国々に対して簿記技術の普及に向けたセミナーや意見交換会が国内において積極的に開催される<sup>4)</sup>など、日本企業の海外人材確保や育成にも簿記が重要な要素と認識されている。すなわち会計リテラシーの醸成には、会計に対する知識だけではなく、会計の重要性に対する理解を意識した簿記教材が求められる。

わが国の簿記教材が発展した経緯において、簿記と会計との関係に関する議論は常に存在する。現代の企業実務において財務諸表の作成が当然の

ごとく行われるようになったこともあるが、簿記教材は例外なく財務諸表の作成までを決算手続に含んでいる<sup>5)</sup>。これは、決算が簿記と会計の橋渡し部分<sup>6)</sup>であるため、簿記教材においては簿記と会計を区別なしに取り扱っているためである。また、簿記の目的を「財産の管理」とすれば、簿記は財務諸表の作成のためにあるわけではないが、現実には、財務諸表作成に用いられ、教材では簿記を財務諸表の作成プロセスとして位置づけられるとの指摘もある<sup>7)</sup>。

このような簿記教材における財務諸表の作成に関する取り扱いは、簿記と会計の関係を明確に区別せず、会計の中の重要な構成要素として簿記を捉える見解<sup>8)</sup>にある意味沿ったものである。その一方で、簿記と会計の関係を「簿記は記録(取引記帳)であり、会計は報告(財務諸表)である」<sup>9)</sup>とし、両者を区分して捉える考え方もある<sup>10)</sup>。簿記と会計の関係を「記録と報告」という観点から捉えた場合、一般に簿記一巡といわれる手続は取

1) 本論文は、科学研究費(基盤研究(B), 17H04571)の助成を受けたものである。

2) 企業会計審議会(2017年9月8日開催)では、会計基準の品質向上に対する4つの取組みとして「IFRSの任意適用企業の拡大促進」、「IFRSに関する国際的な意見発信の強化」、「日本基準の高品質化」および「国際会計人材の育成」が報告されている。

3) 経済産業省(2010)13ページ。同調査において、日本人学生・外国人留学生とも自分自身に不足している能力として「簿記」の他「語学力」や「業界に関する専門知識」をあげた回答が多く、社会で活躍するために技能やスキル系の能力を必要だと考えていることが明らかとなっている。

4) 例えば、アジアの国々に対する簿記技術の向上策として、企業会計を担う実務人材の養成を目的とし、国際協力機構や経済産業省、日本商工会議所などが協力した研修会などが近年国内において開催されている。日本企業が海外進出の際に課題となっている現地会計人材の確保を狙った動きである(参考:国際協力機構(2016)、日本商工会議所(2015)など)。

5) 安藤(2001)20ページ

6) 安藤(2001)では、取引の記帳に簿記の本領があり、財務諸表に会計の本領があることを示したうえで、決算が簿記から会計への移行額と位置づけている。

7) 友岡(2016)80ページ

8) Paton(1922)pp.4.5や笠井(1994)4ページなどがある。

9) Kohler(1970)や安藤(2001)39ページ、渡辺(2014)185ページにおいて指摘されている。

10) その他にも、簿記は技術であり、会計は理論であるとする武田(2009)に代表される見解もある。

引を仕訳帳に記入し、元帳に転記するまでの手続が「簿記」であり、その後の決算手続により財務諸表を作成するという手続は「会計」という解釈になる。これは、簿記自体が債権債務の記録から発展した経緯に依拠しているといえる。すなわち決算自体が存在しなかった時代は、資産、負債、純資産の増減をもたらす取引を記録することが簿記の目的とされていたからである。いずれにせよ、簿記と会計の関係を記録と報告で捉えたとしても、それらは切り離して捉えることはできない。

では、様々な簿記教材がわが国で活用されているが、それらは財務諸表の作成をどのように取り扱っているのだろうか。その傾向と特徴を探るべく、本論文では、簿記教材における決算処理と財務諸表の作成に着目し、検討を行うこととする。

## II 論点の細分化と考察の対象

### 1. 3つの論点

本論文では、論点を3つに細分化している。第一に、決算整理仕訳についてである。これは、決算のための記録であるため、期中取引の仕訳とは意味合いが異なる。簿記教材の中で決算整理仕訳と期中仕訳との関係がどのように取り扱われているかを後続の章にて確認する。第二に、決算整理仕訳から財務諸表作成までの処理が1つの表にまとめられている精算表に着目する。精算表は、橋渡しという意味では決算の重要部分が一覧となって記載された表として有用であるといえるが、外部に公表する書類としての役割を持たないため、会計（財務諸表）に主眼を置いて学びたい場合、精算表の学習をどのように捉えるかが課題になる。そこで、精算表について、既存の簿記教材における取り扱いを把握する。そして第三に、財務諸表自体の取り扱い頻度に着目する。財務諸表の作成に関する学習を簿記で行うべきかという問題意識にもとづいている。

### 2. 簿記教材の選定

本論文における考察の対象とする簿記教材は、簿記の初学者向け教材とする。簿記の初学者向け教材として多くの教材が出版されているが、特に

大学で用いられている教材に焦点を当てている。教材の選定手順は次の通りである。まず、文部科学省のウェブサイトから全国の国立大学、公立大学、私立大学を抽出している。その後、学校法人河合塾が運営する大学入試情報サイト Kei - Net を用いて経済・経営・商学系学部を有する大学を絞り込んでいる（短大は除外している）。次に、学部の中でも「経済」「経営」「商学」「マネジメント」「ビジネス」「企業」といった用語が学部名に含まれる学部のみを選定している。その結果、対象となる大学が255校あった。

これら対象となる大学学部について、初学者を対象とした簿記の授業を抽出している。初学者を対象としているか否かは、ウェブ上で2017年度のシラバスを閲覧できる大学で、1年生を対象とした簿記の授業であるかで判別している。ただし、大学によっては1年生対象の簿記の授業がなく、2年生以上のみ簿記を履修できるところもあるため、その場合は初学者向け授業として2年生以上を対象とする授業も初学者向け授業に分類している。授業名は大学によって様々であるが、授業名に「簿記」の用語が含まれない場合もあり、その場合は「会計学」の入門に当たるシラバスを閲覧して、内容が簿記に関するもののみである場合は対象としている。

教材に関しては、シラバスを閲覧した結果、教材指定がないもの（初回授業で示すとされている授業や自作プリントを配布するとしているものもある）、市販していないもの、廃盤で入手不可能なもの、出版社に在庫のなかったもの、簿記のワークを教材指定しているもの（ワークに関しては、教材としての説明内容が少ないものが多く、授業において補足説明していることが考えられるため本研究からは省いている）を対象から省いている。

以上の方法により、選定した教材は重複したものを除くと合計72冊であった<sup>11)</sup>。この72冊の教材について、どの程度の難易度を想定しているかを確かめるため、日本商工会議所および各地商工会議所主催簿記検定試験3級（以下、日商簿記検定3級）より簡易な内容、日商簿記検定3級レベルの内容、日商簿記検定3級レベルの内容に追加

11) 教材については、2017年6月時点で最新の版を入手している。

論点を含んだ内容（日商簿記検定3級+追加論点）に分類すると、図表1のような結果となった。

図表1 対象とする教材の難易度

日商簿記検定3級より簡易な内容	3冊
日商簿記検定3級レベルの内容	56冊※
日商簿記検定3級+追加論点	13冊
合計	72冊

※うち、1冊は全国経理教育協会の簿記能力検定3級のみを対象としたレベル

以上の結果から、わが国の大学における簿記の初学者向け授業では、日商簿記検定3級レベルが想定されていることが多いといえる。ただし、日商簿記検定3級の合格を目標とすることを明記する教材もあれば（専門学校の教材を使用する場合は明らかである）、検定について明記しないものの書籍の目次を見れば日商簿記検定3級合格レベルを想定していることが伺える教材もある。また、日商簿記検定より比較的簡易とされる全国経理教育協会の簿記能力検定3級にも対応したテキストが3冊あった。このように、ほとんどのテキストで一定レベルの前提が置かれていることがわが国の簿記学習の特徴であることが分かる。

一方、日商簿記検定3級レベル+追加論点に分類される13冊は、追加論点の部分に特色が表れているといえる。取り上げる追加論点としては、税金の分野を扱う教材、株式会社簿記を様々な範囲で扱う教材、連結会計、キャッシュ・フロー計算書を取り入れる教材、外貨会計を扱う教材、工業簿記を扱う教材等があり、簿記の学習後の発展を見据えた教材があることも注目値する。また、日商簿記検定3級ベースの教材でも、三枝・松井（2016）では経営分析を後半部分で取り入れ、矢部他（2016）では会計倫理を扱い、様々な特色が見られる。以下では、これらの教材について論点ごとに整理する。

### Ⅲ 決算整理仕訳の取り扱い

簿記教材においては、決算までの流れを簿記一巡として教材の最初に説明し、その後に個別論点の説明を行い、再び決算処理について説明をする構成を採用する機会が多い。これらの教材を詳しく見ると、大きく2つに分類することができる。それは、①商品や固定資産といった個別論点の説明において日常的な取引の仕訳と共に決算整理仕訳を説明する場合と②個別論点の説明では日常的な取引のみの仕訳を取り上げ、決算の章において決算整理の仕訳のみを取り上げる場合である。前者の場合は、簿記一巡を理解していることを前提に個別論点を取り扱う書籍であり、期中取引と決算整理仕訳を一体で捉えていると考えられる。一方、後者の場合は、書籍全体で簿記一巡を理解させる体系を採っており、決算に関する処理を別個で捉えているともいえる。そこで、本章では各教材が簿記一巡をどのように捉えているかを確認する。

まず、図表2において検討の対象とした教材を3つに分類している<sup>12)</sup>。分類に当たり、一つの教材の中でも、論点によって個別論点で決算整理仕訳を示すものと決算の章で決算整理仕訳を示すものがあるなど、一貫していない教材が多くあった。例えば、個別論点にて日常的な取引と一緒に決算整理仕訳を示すものの、商品の決算整理仕訳のみ決算の章にて解説している場合等がこれに当たる（その他のパターンについては後述）。こうした教材については、簿記一巡を書籍全体で理解させる体系である②の分類には当てはまらなないと考え、①に分類している。その結果、ほとんどが①の解説方法を採用しているということが判明した。また、決算整理仕訳とみなす範囲については、「引出金勘定や現金過不足勘定の整理は決算整理の前に行うべきことであって、決算整理事項ではないという意見もある<sup>13)</sup>」ことから、引出金と現金過不足に関する解説を個別論点に入れている教材は①に分類せず②に含めている<sup>14)</sup>。

12) ③その他は決算整理仕訳そのものを取り扱っていない教材である。

13) 中村（2008）98ページ

14) 中村（2008）では、引出金と現金過不足の仕訳も期末に行うから決算整理の一部とする見解を示している。なお、これらの解説を個別論点で記載する教材が4つあったが、そのほとんどが決算の章においても再度解説をしている。

図表 2 決算整理仕訳を教材のどこで解説しているか

	① 日常的な取引と決算整理仕訳を個別論点にて一緒に解説	② 決算整理の仕訳を決算の章にて解説	③ その他
教材数（冊）	52	17	3

図表 3 決算整理仕訳の説明個所に関する細分類

	(a) 全ての項目について個別論点で決算整理仕訳を説明	(b) 個別論点で説明する決算整理の項目と決算の章で説明する決算整理の項目が混在
教材数（冊）	23	29

図表 4 決算の章でのみ取り上げられている項目の一覧

	経過勘定項目	消耗品	商品	貸倒れ	減価償却	有価証券
教材数（冊）	23	20	17	9	2	1

続いて、日常的な取引と決算整理仕訳を個別論点にて一緒に解説する①について詳細を確認する。①の52冊はさらに(a)全ての項目について個別論点で決算整理仕訳を説明する場合と、(b)個別論点で説明する決算整理の項目と決算の章で説明する決算整理の項目が混在する場合に分けられる。

図表3から(a)に分類された教材が23冊あるが、これらの教材の決算の章を確認すると、14冊が決算整理仕訳の説明を行わず、6冊が決算整理に関する設例や仕訳を示して(他の章を参照するように指示するだけの場合もある)、3冊が個別論点と重複する形で仕訳の解説を行っている。これらから(a)に含まれる教材の中でも半数弱が決算整理仕訳の復習が決算の章においてできるように工夫されているといえる。

次に個別論点で説明する決算整理の項目と決算の章で説明する決算整理の項目が混在している教材として分類された(b)の詳細を確認する。(b)に含まれた教材のうち、個別論点では取り上げずに決算の章のみで取り上げられている項目の一覧が図表4である。

図表4によると、29冊中23冊が経過勘定項目について決算の章のみで解説している。経過勘定項目は、期中の取引では仕訳の必要がなく、決算

時に仕訳する項目であるという特徴からこのような結果になっていることが推測される。(b)に含まれない教材を参照しても決算の章の直前に「収益費用」と題した章を設けたり、「経過勘定項目」という章を設けたりしている教材が多く見られた。また、消耗品については、経過勘定項目と一緒に取り上げられることが多いため同様に決算の章で取り上げられる数が多い<sup>15)</sup>。

次に多かったのは、商品に関する解説である。ここでいう商品とは、三分法の「(借方)仕入××(貸方)繰越商品××(借方)繰越商品××(貸方)仕入××」の仕訳のことを指しており、商品売買の個別論点において分記法や三分法の説明をした場合に論点を含みすぎてしまうことから、決算の章にて別建てで解説していることが考えられる。これらから、商品売買の処理については、初学者に簿記を教授する場合に様々な工夫が施されている論点であるといえる。

一方、決算の章ではあまり取り上げられない決算整理の項目もある。減価償却の処理については、29冊中2冊のみが決算の章で取り扱っており、ほとんどが個別論点で解説をしている。これは、固定資産の売却の解説を個別論点にて行いたいという意図が関連していると考えられる<sup>16)</sup>。なお、有価証券についても1冊の教材でのみ決算の章で解

15) ただし、全ての教材で同じ項目が取り上げられているとは限らない。消耗品を取り上げていない教材もある。

16) 決算の章で減価償却の解説をする教材は、固定資産の章において減価償却を加味しない売却の処理を解説していることが多い。



説が行われている<sup>17)</sup>。

以上から、決算整理仕訳が簿記教材のどの部分に記載されているかという観点から教材を整理した。その結果、多くの教材が日常的な取引と決算整理仕訳を個別論点において一緒に解説していることが明らかになった。しかし、その中の半数以上が全ての決算整理仕訳を個別論点で解説するのではなく、決算整理の項目の一部を個別論点で説明し、個別論点で説明しなかった項目を決算の章のみで取り上げていた。また、決算の章のみで取り上げられる決算整理の項目も教材によって様々であった。これらから、決算整理仕訳の論点を教材のどの部分で解説するかは教材ごとに様々な工夫が見られる。

#### IV 精算表の位置づけ

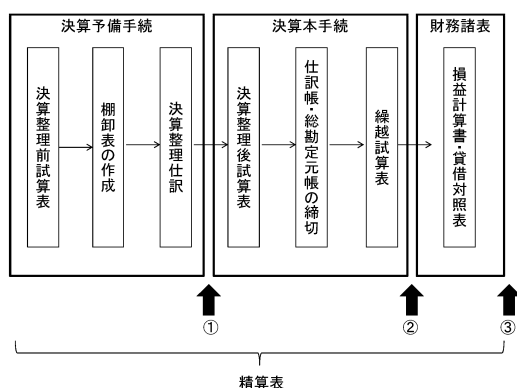
次に、簿記教材における精算表の位置づけに着目する。精算表（8桁精算表）は、残高試算表、決算整理、損益計算書、貸借対照表を1つの表にまとめたものである。つまり、決算全体の流れを見るために作成するものであり、簿記一巡の手続<sup>18)</sup>に含まれない。したがって、簿記の教材に

よって精算表をどのタイミングで解説をするかが異なっている。図表5にあるように、精算表を解説するタイミングは①決算予備手続と決算本手続の解説の間、②決算本手続と財務諸表の解説の間、③財務諸表の解説後に分類できる。

本論文で取り上げている簿記教材を分類すると、①が62冊、②が4冊、③が6冊という結果となり、圧倒的に①のタイミングで精算表の解説をする教材が多いことが明らかとなった。しかし、教材によっては、決算本手続の解説が様々なタイミングで行われており、厳密に①②③に分割できないものもあった。例えば、決算本手続を前半の決算までの流れを説明する章で事前に説明して後半の決算の章では省かれていたり、簿記一巡の詳細な説明の後（財務諸表の解説後）に決算本手続の説明をしていたり、決算本手続の説明自体が記載されていなかったりと①と②の間が省かれているものも見られた<sup>20)</sup>。こうしたものを省くと、純粋に①に分類されたのは34冊であったが、それでも全体の半数近くを占める結果となった。

①のタイミングで精算表を解説することの利点は、残高試算表、決算整理から財務諸表までの流

図表5 決算の手続と精算表解説のタイミング<sup>19)</sup>



17) 有価証券の評価については、2016年6月から日商簿記検定3級における取り扱いが削除されたので、教材においても取り扱わないものが増えていると考えられる。

18) ここでは、取引を仕訳帳に記帳し、仕訳帳から総勘定元帳に転記し、決算において帳簿を締切り、貸借対照表と損益計算書を作成する一連の流れを指している。

19) 本研究の対象としている教材は、多くが英米式決算法を用いているため、図表5は英米式決算法にもとづいて作成している。なお、大陸式決算法のみで決算を説明する教材が2冊、2つの方法を示すが大陸式決算法を重視する形で説明する教材が4冊、2つの方法のどちらかを強調することはせず並列で示す教材が8冊あった。

20) なお、決算の解説を教材の前半と後半で2回取り入れている場合があるが、その場合は後半の決算の章を対象として確認している。

れを一度に精算表という1つの表の中で説明できることである。すなわち、精算表を学習すると決算手続の概略を把握することができ、貸借対照表と損益計算書が導きやすくなるという前提が考えられる。しかし、精算表を取り扱った後に貸借対照表や損益計算書を作成させなかったり、貸借対照表や損益計算書の説明より精算表の解説を多く取り入れたりすると、初学者にとっては簿記が最終的に貸借対照表と損益計算書の作成に用いられるという意識が薄くなり、精算表が最終目標であると感じてしまう懸念が生じる。そこで、次にどれほど精算表を重視するかという観点から教材を確認する。

精算表をかなり重視していると考えられる教材としては、精算表の総合問題の割合が高い教材、決算整理仕訳の各論点を説明するたびに精算表を作成させるような構成の教材(9冊)がある。また、1つの教材の複数章にて精算表が取り上げられている教材が50冊あった<sup>21)</sup>が、書籍の後半の章で決算を取り扱う際に、貸借対照表と損益計算書の説明を記載せず<sup>22)</sup>、精算表の説明のみ記載している教材もあった(3冊)。

一方で、簿記一巡に含まれない精算表を、報告のために作成される貸借対照表と損益計算書と切り離して扱っている教材もある。それは、図表5の③のタイミングで精算表を取り入れている教材である。このような形を採っている教材は6冊と少数ではあるが、決算手続後に貸借対照表と損益計算書の作成方法を解説し、その後で全てを網羅した精算表を解説する方法は、精算表が補足的な位置づけと捉えていることが考えられる。簿記の結果は貸借対照表と損益計算書で報告されているということを学習者が認識しやすいとも考えられる。

その他にも、複数章で精算表を扱うが、書籍の前半部分で精算表の解説を行い、後半の決算を扱う章では精算表を取り上げない教材も2冊あり、貸借対照表と損益計算書の作成への繋がりを重視した構成であると考えられる。また、城(2017)では、精算表を見て貸借対照表と損益計算書を作

成させる問題を前半で配置し、個別論点で常に精算表を作成させる問題を掲載し、後半の決算の章では精算表を作成させない構成になっており、最終的な報告手段が貸借対照表と損益計算書であることが理解できるように工夫がなされている。

以上から、精算表に関しては教材によって様々な捉え方がされていることが明らかになった。本論文で詳細は取り上げきれなかったが、複数章で精算表を取り上げる場合も前半の章では「試算表→決算手続→財務諸表→精算表」の順で解説するが、後半の章では「試算表→決算手続→精算表→財務諸表」の順で解説する教材もあり、教材によって特徴が表れる論点でもあるといえよう。

## V 簿記教材における貸借対照表と損益計算書の取り扱い

簿記の教材では、必ず報告手段である貸借対照表と損益計算書についても解説されているが、前章でも示したように精算表が書籍の最終章になっている教材も存在し、貸借対照表と損益計算書の取り扱い頻度にはばらつきが見られる。そこで、次に仕訳の説明が行われる個別論点で貸借対照表と損益計算書がどの程度扱われているかを確認する。

取引の説明のたびに貸借対照表と損益計算書の表示が示されていて、貸借対照表と損益計算書の学習を意識したと思われる教材は、栗原(2016)である。この教材では、個別論点の設例の解説部分において、その勘定科目が貸借対照表と損益計算書のどの部分に含まれるのかを簡略図で示している(図表6参照)。他の教材でも勘定科目の後ろに括弧書きで、資産、負債、純資産、収益、費用のいずれかが示されるケースがあるが、それが貸借対照表に含まれるのか損益計算書に含まれるのかまでは明示されていなかった。

一方、その他の教材でも一部の個別論点の中で貸借対照表と損益計算書に触れている教材がある。図表7はどの論点で貸借対照表と損益計算書を取り上げているかを示したものである。

図表7に含めた教材は、解説部分で表示の説明

21) その多くは、前半の章で6桁精算表を扱い、後半の章で8桁精算表を扱っている。

22) その場合は、書籍の前半部分で説明が行われている。

わが国の簿記教材に関する傾向分析

図表 6 栗原（2016）における貸借対照表と損益計算書の簡略図

仕訳が『(借方) 受取手形 ×× (貸方) 売上 ××』の場合

貸借対照表		損益計算書	
資 産	負 債	費 用	収 益
受取手形	純 資 産		売 上
		利 益	

(出所) 栗原（2016）80 ページをもとに作成

図表 7 個別論点で貸借対照表と損益計算書を取り上げた教材

	教材数（冊）
売上原価算定に関する表示（損益計算書）	2
有価証券の表示（貸借対照表）	1
貸倒引当金の表示（貸借対照表）	6
貸倒れに関する表示（貸借対照表、損益計算書）	1
減価償却累計額の表示（貸借対照表）	6
減価償却費の表示（損益計算書）	1

をしているものもあれば、問題演習として貸借対照表や損益計算書を作成させているものもある。その中でも多かったのは、貸倒引当金と減価償却の貸借対照表上での表示を示すものであった。いずれも貸借対照表上の控除項目（減価償却の場合は間接法）であるが、この他にも貸借対照表を記載せずに T 勘定を用いて控除されていることを図示する教材も多く見られた。また、商品売買の売上原価算定に関する損益計算書表示についても 2 つの教材で問題演習として扱われていた。これは、売上原価算定の論点を財務諸表で示した場合に、他の論点より複雑であるためと考えられる。

その他にも、久野（2007）では、経過勘定項目の論点にて損益計算書のひな形を示し、貸借対照表と損益計算書の簡略図を用いて解説しており、帆足（2009）では、固定資産の論点にて貸借対照表のどの部分が固定資産に当たるかを解説するためのひな形が用いられていた。また、前章でも取り上げたように決算整理仕訳の説明をする際に精算表を示している教材もあり、これらも広い意味では貸借対照表と損益計算書の学習を取り込んだ教材であると捉えることもできる。

以上から、本論文で取り上げた簿記教材ではほとんど貸借対照表と損益計算書を頻繁に扱うもの

はなかった。簿記を記録として捉えるのであれば不自然なことではないといえる。しかし、簿記以外の会計に関する学習への橋渡しを念頭に置けば、意識的に貸借対照表と損益計算書を取り上げることが検討する余地が残されていると考えられる<sup>23)</sup>。

## VI わが国の簿記教材の傾向

本論文では、わが国の大学における簿記の初学者向け教材を取り上げ、その傾向を分析した。対象とした教材は、ほとんどが日商簿記検定 3 級レベルを想定しており、これらの教材を決算整理仕訳の取り扱い、精算表の位置づけ、貸借対照表と損益計算書の取り扱いという 3 つの論点に分類して考察した。

Ⅲでは、簿記教材において決算整理仕訳をどのように位置づけているかを確認した。その結果、多くの教材は、決算整理仕訳を日常の取引と関連させて解説していることが明らかになった。これは、学習者が簿記一巡を理解していることを前提とし、期中の仕訳と決算整理の仕訳を一体で捉えていると考えられる。この点に関しては、ほとんど全ての教材が前半の章において簿記一巡に関する記述を行っているため、簿記一巡をきちんと理

23) なお、貸借対照表と損益計算書の作成方法を説明する際、ほとんどの教材が損益勘定や繰越試算表（英米式決算法の場合）から財務諸表を導いていたが、一部の教材で試算表や精算表から財務諸表を導くものもあった。

解していれば、無理なく個別論点を学習することが可能な構造であるといえる。また、個別論点を教材の記載順に学習する必要もない。ただし、教材によっては個別論点の中で決算整理の処理が説明されていない場合もあるので注意が必要である。経過勘定項目や消耗品といった論点が決算の章のみで取り上げられることが多いが、決算の章のみで取り上げられる論点は図表4において示したように様々である。これらからわが国の教材は、日常の取引と決算整理を同じ仕訳という枠組みで解説する教材が多く、決算を強調する構造の教材は少ないといえる。

次にIVでは、精算表が教材のどの部分で取り上げられているかを確認した。その結果、ほとんどの教材が決算予備手続の解説直後に精算表を取り上げていることが明らかになった。精算表は、残高試算表と決算整理仕訳によって財務諸表を作成するといった一連の流れを1つの表で示すため、決算手続を簡略化した表と捉えることも可能である。精算表の構造を正しく理解すれば、財務諸表の作成に関して理解しやすくなると考えられるが、精算表の学習を過度に取り入れすぎると財務諸表の作成を学習しているという意識が損なわれる可能性もある。ただし、本論文のIIで取り上げたように、わが国の簿記教材は日商簿記検定の合格を目標として作成されているものが多いのも事実であり、日商簿記検定3級の過去の試験において精算表は、過去5年間に実施された15回（第134回～第148回）の試験のうち9回出題されている。これらから、わが国の簿記教材は、財務諸表を作成することに主眼を置くというより、財務諸表の作成プロセスの理解を促す構造であるといえよう。

Vでは、各教材の個別論点において貸借対照表と損益計算書がどの程度取り上げられているかを確認した。個別論点で精算表を取り入れている教材を貸借対照表と損益計算書を頻繁に取り上げている教材とみなすかによっても異なるが、多くは頻繁に貸借対照表と損益計算書を取り上げていないことが明らかになった。貸借対照表と損益計算書を複数箇所でも取り上げている少数の教材を確認しても、控除項目等、表示方法として複雑と考え

られる論点が部分的に取り上げられていた。これらからもわが国の簿記教材は、記帳（記録）に焦点を当てたものが多いといえる。

以上の検討から、本論文では、わが国の大学教育において現在使用されている市販の簿記教材が、記帳や仕訳の方法を習得することに焦点を当てた体系になっているという傾向を明らかにした。財務諸表の作成に関連する処理に関しては会計学の学習にも直接通じる分野であるが、簿記の学習範囲というよりは会計学における学習範囲と捉えられていることが考えられる。

## 参考文献

- ・ Kohler, E. L. (1970) *A Dictionary for Accountants*, 4<sup>th</sup> ed. Prentice-Hall. (染谷恭次郎訳 (1973) 『会計学辞典』丸善。)
- ・ Paton, W. A. (1922) *Accounting Theory: With Special Reference to the Corporate Enterprise*, New York: The Ronald Press Company.
- ・ 安藤英義 (2001) 『簿記会計の研究』中央経済社。
- ・ 安藤英義 (2011) 「会計基準等に対する簿記の独立性」『會計』第180巻第8号 (8月)、1-15 ページ。
- ・ 井原理代 (2012) 「複式簿記の計算構造」北村敬子、新田忠誓、柴健次責任編集『体系現代会計学第2巻 企業会計の計算構造』中央経済社、第6章所収。
- ・ 小栗崇資 (2014) 『株式会社社会の基本構造』中央経済社。
- ・ 笠井昭次 (1994) 『会計構造の論理』税務経理協会。
- ・ 学校法人河合塾 「Kei-Net 大学検索システム」  
<http://search.keinet.ne.jp/search/option/> (閲覧日: 2017年5月23日)
- ・ 企業会計審議会 (2017) 「企業会計審議会総会議事録」(9月8日)。  
[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kigyuu/gijiroku/soukai/20170908.html](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyuu/gijiroku/soukai/20170908.html) (閲覧日: 2017年11月22日)
- ・ 栗原正樹 (2016) 『実践簿記入門 日商簿記3級完全独学問題集』税務経理協会。
- ・ 経済産業省 (2010) 「平成21年度就職支援体制調査事業: 大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上実証に関する調査」(6月)。
- ・ 国際協力機構 (2016) 「日商簿記3級の模擬試験、初の実施—ミャンマー日本センター」(1月25日)。  
<https://www.jica.go.jp/japancenter/article/2015/>



## わが国の簿記教材に関する傾向分析

20160125\_04.html (閲覧日: 2018年1月5日)

- ・三枝幸文・松井富佐男 (2016) 『初歩から学ぶ 簿記・経営分析』 税務経理協会。
- ・城冬彦 (2017) 『簿記原理―日商簿記3級―第4版』 税務経理協会。
- ・武田隆二 (2009) 『簿記 I 簿記の基礎 (第5版)』 税務経理協会。
- ・友岡賛 (2016) 『会計学の基本問題』 慶應義塾大学出版会。
- ・中村忠 (2008) 『新訂現代簿記 第5版』 白桃書房。
- ・日本商工会議所 (2016) 「正確な会計情報は経済発展に不可欠―ミャンマーで簿記啓発セミナーを開催 (10月31日)。  
<https://www.kentei.ne.jp/10050> (閲覧日: 2018年1月5日)
- ・日本ミャンマー協会 (2015) 「第1回ミャンマー簿記人材養成講座 研究会プログラム」 (6月1日)。
- ・原俊雄 (1997) 「商品売買取引処理法の再検討」 『情報研究』 第18号、149-158 ページ。
- ・久野光朗編著 (2007) 『新版簿記論テキスト』 同文館出版。
- ・帆足俊彦 (2009) 『プレステップ簿記』 弘文堂。
- ・文部科学省 (2017) 「国立大学」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/link/daigaku1.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku1.htm) (閲覧日: 2017年5月23日)
- ・文部科学省 (2017) 「公立大学」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/link/daigaku2.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku2.htm) (閲覧日: 2017年5月23日)
- ・文部科学省 (2017) 「私立大学」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/link/daigaku4.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daigaku4.htm) (閲覧日: 2017年5月23日)
- ・矢部孝太郎編著 (2016) 『簿記学』 税務経理協会。
- ・渡邊泉 (2014) 『会計の歴史探訪―過去から未来へのメッセージ』 同文館出版。

### 付録: 教材整理に用いた簿記教材

- ・市原啓吾・加藤恵吉・川崎紘宗・許霽・櫻田謙・園弘子・高木秀典・政田孝・矢野沙織 (2016) 『〈四訂版〉基礎簿記会計』 五紘舎。
- ・伊藤秀俊編著 (2015) 『入門 商業簿記テキスト第2版』 中央経済社。
- ・伊藤龍峰・長吉眞一・工藤栄一郎・青木康一・仲尾次洋子 (2017) 『簿記入門テキスト 第2版』 中央経済社。
- ・宇田川敏正 (2014) 『簿記の教科書 1年生』 新星出版社。

- ・江頭幸代 (2014) 『文系女子のためのはじめての日商簿記3級合格 テキスト& 仕訳徹底マスター問題集』 株式会社インプレス。
- ・大塚宗春・清水孝・長谷川恵一・広瀬義州 (2017) 『ビジュアル版 入門簿記講義 改訂版』 中央経済社。
- ・大野智弘・大塚浩記・徳田行延・船越洋之・本所靖博・増子敦仁 (2017) 『イントロダクション簿記 第十版』 創成社。
- ・大原簿記学校監修 (2016) 『スラスラできる日商簿記3級テキスト』 大原出版。
- ・岡村勝義・奥山茂・戸田龍介 (2007) 『明解 簿記・会計テキスト』 白桃書房。
- ・奥村正郎編著 (2014) 『簿記 日商3級試験の解法』 学文社。
- ・小野保之・霧日出郎・岩橋忠徳・高石克美 (2014) 『簿記入門 第2版』 森山書店。
- ・加古宜士・片山覚監修 (2008) 『段階式 日商簿記4級商業簿記 三訂版』 税務経理協会。
- ・金井繁雅・高橋円香・柴野宏行 (2017) 『簿記原理概論』 創成社。
- ・関西大学会計学研究室編 (2017) 『簿記システムの基礎 第5版』 国元書房。
- ・関西学院大学会計学研究室編 (2017) 『新版基本簿記論 第3版』 中央経済社。
- ・岸悦三・中田清・山口忠昭・庄司樹古 (2008) 『入門簿記 第3版』 同文館出版。
- ・清村英之 (2016) 『簿記が基礎からわかる本 第2版』 同文館出版。
- ・久木田重和編著 (2009) 『アカウンティング・エッセンシャルズ 基本簿記を学ぶ』 中央経済社。
- ・栗原正樹 (2016) 『実践簿記入門 日商簿記3級完全独学問題集』 税務経理協会。
- ・桑原知之 (2016) 『サクッとわかる日商簿記3級商業簿記 テキスト+問題集』 ネットスクール。
- ・桑原知之編著 (2017) 『日商簿記3級に“とおる”テキスト』 ネットスクール出版。
- ・郡司健編著 (2016) 『簿記会計のエッセンス』 晃洋書房。
- ・現代会計教育研究会編 (2002) 『現代基本簿記 (改訂版)』 多賀出版。
- ・孔炳龍 (2014) 『一般意味論からみる簿記原理』 創成社。
- ・三枝幸文・松井富佐男 (2016) 『初歩から学ぶ 簿記・経営分析』 税務経理協会。

- ・椎名市郎(2013)『初級簿記[改訂第二版]』税務経理協会。
- ・塩原一郎編著(2012)『明解簿記講義[六訂版]』創成社。
- ・柴田寛幸(2009)『新版簿記論基本テキスト』中央経済社。
- ・志村正・石田晴美・新井立夫著(2016)『新簿記教科書』創成社。
- ・白石和孝編著(2015)『簿記概論 三訂版』税務経理協会。
- ・城冬彦(2017)『簿記原理―日商簿記3級―第4版』税務経理協会。
- ・鈴木基史・森口毅彦(2012)『入門現代簿記』中央経済社。
- ・高松正昭・鳥居宏史・藤田晶子編著(2009)『複式簿記要論 第2版』中央経済社。
- ・滝澤ななみ(2017)『スッキリわかる 日商簿記3級 第8版』TAC出版。
- ・滝澤ななみ(2017)『みんなが欲しかった 簿記の教科書 日商3級 商業簿記 第5版』TAC出版。
- ・拓殖大学会計教育研究会編(2015)『入門企業簿記 理論と演習』中央経済社。
- ・TAC 簿記検定講座編著(2017)『よくわかる簿記シリーズ合格テキスト日商簿記3級 Ver.9.0』TAC出版。
- ・田宮治雄・横山一郎編著(2014)『基本簿記教室』中央経済社。
- ・千葉商科大学会計学研究室編(2013)『初級簿記会計』中央経済社。
- ・長崎大学会計学研究室編(2014)『入門テキスト 商業簿記』中央経済社。
- ・中嶋隆一・川村文字(2010)『基礎簿記論 改訂版』白桃書房。
- ・中村彰良(2013)『基礎簿記』創成社。
- ・中村忠(2008)『新訂現代簿記 第5版』白桃書房。
- ・中村義彦・田代景子(2011)『簿記の基本技法』三恵社。
- ・西海学・西館司(2017)『流れがわかる！イチから学ぶ初級簿記』中央経済社。
- ・西村勝志(2009)『簿記原理 初学者のための簿記入門』晃洋書房。
- ・新田忠誓編著(2017)『エッセンス簿記会計 第13版』森山書店。
- ・新田忠誓監修・桑原知之編著(2017)『全経 簿記能力検定試験公式テキスト3級 第3版』ネットスクール出版。
- ・日本大学会計学研究室編(2009)『簿記の基礎 第2版』中央経済社。
- ・八田進二・橋本尚(2016)『簿記の基本を学ぶ 第4版』同文館出版。
- ・浜田勝義(2005)『はじめての人の簿記入門塾』かんき出版。
- ・濱田弘作・濱田弘樹(2007)『簿記入門』多賀出版。
- ・久野光朗編著(2007)『新版簿記論テキスト』同文館出版。
- ・日野修造編著(2013)『簿記会計入門』五絃舎。
- ・平野明日香(2016)『日商簿記3級集中合格講座 第2版』あさ出版。
- ・蛭川幹夫・増子敦仁(2012)『新版日商簿記3級テキスト』実教出版。
- ・藤本清一・林幸(2017)『ビジネス簿記入門 第6版』税務研究会出版局。
- ・帆足俊彦(2009)『プレステップ簿記』弘文堂。
- ・政岡光宏編著(2007)『初めて学ぶ簿記』中央経済社。
- ・松本康一郎・大原昌明(2017)『現代企業簿記の基礎 第3版』同文館出版。
- ・南伸一(2017)『超スピード合格 日商簿記3級テキスト&問題集 第4版』成美堂出版。
- ・村田直樹・竹田範義・工藤久嗣編著(2003)『複式簿記の基礎』税務経理協会。
- ・村田直樹・沼恵一・竹中徹・浅場勇佑編著(2015)『簿記の基礎テキスト』創成社。
- ・柳裕治編著(2015)『スタディガイド基本簿記 第2版』中央経済社。
- ・矢部孝太郎他(2016)『簿記学』税務経理協会。
- ・山崎雅教編著(2013)『簿記はじめての一步』中央経済社。
- ・山本孝夫・前川邦生編(2010)『[新版]例解演習基本簿記』創成社。
- ・山本誠・谷岡弘二・塩塚武康・坂手啓介・和田伸介・矢部孝太郎・林幸治(2011)『商業簿記のエッセンス』中央経済社。
- ・湯田雅夫・渋谷武夫編著(2010)『ベーシック簿記教室』中央経済社。
- ・吉田康久・魏巍(2011)『簿記原理入門』中央経済社。
- ・渡辺裕亘編著(2008)『ファーストステップ簿記を学ぶ 第2版』中央経済社。
- ・渡部裕亘・片山覚・北村敬子編著(2017)『検定簿記講義/3級商業簿記[平成29年度版]』中央経済社。